

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7046 URL <http://www.tdse.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	618	22.2	38	△6.9	39	△6.1	26	—
2023年3月期第1四半期	506	59.9	41	—	41	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	12.68	—
2023年3月期第1四半期	0.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,222	1,878	84.5
2023年3月期	2,339	1,869	79.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,878百万円 2023年3月期 1,869百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,589	7.2	281	5.7	281	5.1	195	15.5	94.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	2,200,000株	2023年3月期	2,200,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	131,684株	2023年3月期	131,684株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	2,068,316株	2023年3月期1Q	2,056,974株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に移行され、経済活動の正常化の動きが進みました。一方で、経済活動の正常化やウクライナ侵攻等によるインフレならびに金利上昇等により、注意を要する状況は継続しております。

企業のデジタル活用の本質的な流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場において、中長期的な拡大が見込まれる状況が継続しております。

このような状況の下、コンサルティングサービスでは、長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用の一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」を継続して努めてまいりました。また、プロダクトサービスでは、自社開発を中心としてプロダクトのラインナップ強化を進め、4月より「Cognigy」の最新バージョンとして、OpenAI社のGPT機能を標準搭載しての提供を開始しております。

以上のとおり取組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、売上面では、コンサルティングサービスでは一部顧客で期初の様子見の傾向があるものの複数の主要顧客の案件で「大規模×長期化」が進んでおります。プロダクトサービスではNetBase、Cognigy共に新規顧客獲得が進んでいます。特にCognigyでの金融機関向けチャットボット構築案件獲得もあり、全体では618,340円（前期比22.2%増）となりました。利益面では、事業の拡大および成長のために当初より予定していた人件費・採用費と、案件増加に伴う外注費を前期比で増加させたこと等により、営業利益は38,503千円（前期比6.9%減）、経常利益は39,315千円（前期比6.1%減）となり、四半期純利益は26,224千円（前年同期は384千円の四半期純利益[注1]）となりました。

注1：前年度においては、特別損失として特別功労金40,000千円が計上されています。

#### ○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

#### ○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Netbase」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ116,759千円減少し、2,222,916千円となりました。

#### (流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ105,369千円減少し、2,045,960千円となりました。これは主に前渡金が42,199千円増加したものの、現金及び預金が125,521千円減少および売掛金及び契約資産が30,129千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ11,389千円減少し、176,955千円となりました。これは主に繰延税金資産が取崩しにより12,281千円減少したことによるものであります。

### ② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ125,488千円減少し、344,879千円となりました。

#### (流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ125,488千円減少し、324,879千円となりました。これは主に未払法人税等が法人税等の支払いにより38,080千円減少および賞与引当金が賞与支払いにより91,235千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8,728千円増加し、1,878,036千円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が20,683千円減少したものの、当第1四半期利益として26,224千円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降においても、経済全体ではインフレと金利上昇による影響には留意する必要があると思われる。一方で、各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は引き続き強く、AI・ビッグデータ市場は成長が持続することが予測されます。

当社では、中期経営計画「MISSION2025」の達成に向け、コンサルティングサービスでは、継続して「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、また積極的な採用や教育等の人的資本の強化を図りながら成長を加速させる方針です。プロダクトサービスでは、大手企業でニーズと実績がある複数のテーマから、多くの企業で展開可能なテーマを抽出し、自社開発を中心としたプロダクトのラインアップの強化を継続してまいります。生成AIを活用した自社製品の「TDSE QAジェネレータ」ならびにAI画像解析サービス「TDSE Eye」の更なる開発を随時実施してまいります。また、競合企業のSNSアカウントの分析が可能となる新製品「Rival IQ」の提供を7月より開始しております。併せて、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化に努める方針です。

業績予想につきましては、2023年5月15日付で公表済の通期の業績予想に変更はありません。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,572	1,650,050
売掛金及び契約資産	279,763	249,634
仕掛品	—	216
貯蔵品	241	126
前渡金	62,549	104,749
前払費用	33,066	39,563
その他	138	1,619
流動資産合計	2,151,330	2,045,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△24,437	△25,806
建物(純額)	12,134	10,766
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△1,837	△1,912
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,030
リース資産	2,279	2,279
減価償却累計額	△189	△759
リース資産(純額)	2,089	1,519
有形固定資産合計	15,327	13,315
無形固定資産		
ソフトウェア	13,357	14,821
ソフトウェア仮勘定	2,600	633
無形固定資産合計	15,957	15,454
投資その他の資産		
長期前払費用	3,516	3,674
繰延税金資産	60,751	48,470
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	18,570	21,819
投資その他の資産合計	157,059	148,185
固定資産合計	188,345	176,955
資産合計	2,339,675	2,222,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,755	47,081
リース債務	2,506	1,522
未払金	49,493	17,462
未払費用	36,770	41,846
未払法人税等	43,250	5,169
未払消費税等	51,120	36,293
前受金	92,694	112,111
預り金	13,600	43,452
賞与引当金	111,174	19,938
流動負債合計	450,367	324,879
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	470,367	344,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	296,524	299,712
利益剰余金	785,758	791,299
自己株式	△46,154	△46,154
株主資本合計	1,869,308	1,878,036
純資産合計	1,869,308	1,878,036
負債純資産合計	2,339,675	2,222,916

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	506,130	618,340
売上原価	331,252	420,048
売上総利益	174,877	198,291
販売費及び一般管理費	133,525	159,788
営業利益	41,352	38,503
営業外収益		
為替差益	189	—
確定拠出年金返還金	154	675
その他	164	208
営業外収益合計	508	884
営業外費用		
為替差損	—	72
営業外費用合計	—	72
経常利益	41,860	39,315
特別利益		
保険解約返戻金	188	—
特別利益合計	188	—
特別損失		
特別功勞金	40,000	—
特別損失合計	40,000	—
税引前四半期純利益	2,048	39,315
法人税、住民税及び事業税	1,429	810
法人税等調整額	235	12,281
法人税等合計	1,664	13,091
四半期純利益	384	26,224



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

1. 2023年6月23日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年7月21日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2023年6月23日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,452株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2023年6月23日開催の取締役会の前営業日(2023年6月22日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(3,255円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(17,746,260円)です。
(3) 割当先	取締役4名 5,452株 ※ 社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2023年7月21日

2. 2023年6月15日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年7月28日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2023年6月15日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,094株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の従業員に対する報酬として当社の普通株式を処分するものであり、当該従業員に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに行います。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2023年6月15日開催の取締役会の前営業日(2023年6月14日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(3,520円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(7,370,880円)です。
(3) 割当先	従業員5名 2,094株
(4) 割当日	2023年7月28日